

第9回鹿児島県総合教育会議議事録

- 1 日 時 令和5年3月22日
開 会 午前10時
閉 会 午前10時55分
- 2 場 所 鹿児島県庁6階大会議室
- 3 出席者 知 事 塩 田 康 一
教育長 東 條 広 光
教育委員 島 津 公 保
教育委員 原之園 政 治
教育委員 堀 江 美智代
教育委員 馬 場 美紀子
教育委員 桶 谷 薫

4 議事の概要

国の次期教育振興基本計画の答申を踏まえた本県教育の今後の在り方について

知事

- ・ 本県においても本格的な人口減少、あるいは少子高齢化が進行する中で、経済のグローバル化や技術革新の急速な進展の一方で、学校現場においては、学力の問題や、いじめであったり、不登校の子が増えていたり、あるいは特別な支援を必要とする生徒が増えていたりというような様々な課題に直面している。
- ・ こうした課題については、学校だけではなく、家庭・地域が一体となった取組がますます必要になってきていると考えている。
- ・ また本県の今後の将来の発展を支えていく人材の育成や伝統あるいは文化を尊重して、地域における文化を含めた担い手としての育成といった郷土教育の充実も必要になってきていると考えている。
- ・ 今月の8日に、中央教育審議会において、令和5年度から9年度までの5年間を対象とした国の次期教育振興基本計画に係る答申が取りまとめられたところであり、県においては、この答申を受けて、今後、国が策定する次期計画を踏まえて、来年度が最終年度となる県の教育大綱の見直しを行うこととしている。

事務局

- ・ 議事内容について説明

教育委員

- ・ 今後の進むべき方向性という中でキーワードを挙げるとすると、持続可能な社会づくりとか、グローバル社会とか、デジタルトランスフォーメーションといっ

たことが挙げられており、こういった社会の中での教育ということを考えることになるが、まず広域的な視点で考えたときに、我が県においても、役割を果たす地域社会が存在し続けるためには、グローバルな人材が大事だと思っている。

それを踏まえて、4点意見を述べさせていただきたい。

- 一点目は、非認知能力を高めること。
二点目は、国際人としての素養を身につけること。
三点目は、ICTを活用した教育の充実。
四点目は、こうしたことを実現させるための広い見識を持つ教員の養成という4点が必要ではないかと思っている。
- 一点目の非認知能力を高めるということについて、我が県における地域の学力レベルという点では、ここ最近、全国平均まで上がってきていることから、これからは非認知能力をどれだけ高めるかということに注目する必要がある。
非認知能力は、定義がはっきりしておらず、分かりにくいところはあるが、あえていえば、自ら課題を発見して、自ら考え行動するということであり、自己肯定感を高めた人材育成が必要ではないかと思っている。
この非認知能力を高める教育の重要性に対する共通認識をもつこと、非認知能力が高まったことを確認できることが必要である。
教育振興基本計画、あるいは教育大綱で方向付けをするとすれば、そういうことも必要なのではないかと思う。
あえて非認知能力ということであると、思いやりとか、やり抜く力、そういったことをしっかりと身につけるといふことである。
- 二点目の国際人としての素養を身につけるといふことについて、しっかりした国際人としての意見を持つためには、地元意識をしっかりと持ってもらうという郷土教育を充実させる必要があるということと、それと同時に外国語教育のレベルを高めていく必要があるかと思っている。
中教審の答申でいえば、5年後の中学卒業時点のCEFRのA1レベル、それから高校卒業時点のCEFRのA2レベル、これは6割以上が目標と書かれているが、それ以上の達成を早く実現させる必要があるかと思う。
郷土教育をしっかりと身につけた上で、海外にも出ていける人材を育成することが必要ではないかと思っている。
- 三点目のICTを活用した教育の充実については、まだまだ本格的な実用化というところまでできていないと思う。
ICTをより有効に活用した教育を実践するとともに、ICTを社会で有効活用できる人材を育成していくことが必要だと思う。
- 四点目については、これらの教育を実践することのできる教員をしっかりと育成していかないといけないと思う。
そのためには、幅広い色々な知識を持った人材が必要になる。
一つは学校外での職務経験のある人材を採用するとか、教員の企業研修、あるいは海外研修等をしっかりと行うことによって、広い見識を持った教員を育成していくことが必要ではないかと思っている。

教育委員

- ・ 私は当面する教育課題というところで、良いところは伸ばしながら、新たなものを取り入れていくという視点から6点ほど考えてみた。
- ・ これまでの鹿児島の場合には、知・徳・体、この3つの教育が伝統として続けられてきていると思う。
現在の現場でもやはりそうだと考えている。
- ・ この伝統的なものを残しながら、二点目として、基礎・基本を踏まえた確かな学力の育成ということ。
ここ数年、県教委でも、事務所回りとか、各教育委員会回りをして、その結果が全国学力テストにも数値で表れている。
非常に嬉しいことである。
このことを踏まえて、更にそれが深まっていくように継続していくことが大事だと思う。
- ・ 三点目が、郷土鹿児島を愛する子供たちの育成ということで、郷土教育の推進である。
中学校を卒業して、あるいは高校を卒業して、県外就職といったことを踏まえると、世界に羽ばたいたときには、鹿児島のことを紹介しないといけない。
「私の故郷は…」ということで、それがきちんと言える子供たちが育って欲しいなと思う。
今はふるさと納税という制度もあるため、それも考える機会があればありがたいなとも思う。
- ・ 四点目に、時代の変化に即応できるICT教育の推進、研修体制の充実ということを考えて。
もうICTはどうしても避けて通れない。どうしても生かさないといけない。
これを土台にして、やがては国際的に羽ばたく子供たちの育成を目指していくわけだが、どこまでそれができればいいのか、教える教員側は何をどこまで教えたらいいのかという確認を、共通理解した上でやっていかないといけないと思う。
一方で、ハード面の充実についても、機種統一、フィルタリングがどうなっているか、端末やPCのアダプターの不足はないか、それから児童生徒へのサポートは大丈夫かなど。
最近特に気になるのが、闇バイトからの犯罪である。
ちょっとしたことから、間違えて入ったSNSが、やがて自分の将来を狂わせてしまう。
そういうことを考えると、入口の段階で、我々教員がこれをきちんと教えておかないといけないのではないか。
そういう意味で、情報モラル教育を充実させる。
トラブル、あるいは犯罪から身を守るために、子供たちにきちんと教えないといけない。
それは学校もそうであるし、家庭でも親子のルール、時間を決めたり、内容を

決めたり。

そういうことをきちんとしていかないといけないのではないかなと思う。

- それから五点目が、誰もが輝く社会の実現を目指す人権教育の推進である。
やはり、今、大人の社会でも差別があったり、あるいは子供たちの中でいじめがあったり、そういうことが起こっている。
その根底にあるのは何なのかというと、教育がきちんとしていっていないといけないかなと思う。
人権教育の推進が非常に大事であると思う。
各職場で、教員でも年3回以上研修会等が行われている。
さらにそのことがあらゆる機会を捉えて子供たちにも広がっていけばいいかなと思う。
- 最後に六点目として、働き方改革を進めているが、どうしても教員が授業に集中できずに、他のことに時間がとられてしまうのが現状だ。
それが保護者対応や、色々な子供のことであったり。
それもやはり問題ではないかなと思う。
先生が授業に集中できるような職場環境になるように、国が5月頃に2022年の勤務実態の速報値の発表を準備されているようである。先生を目指す、いわゆる教員採用試験の倍率も最低を記録しており、先生になろうという学生が増えてこない悲しい現状もある。
学校の先生になったら楽しいといわれるような職場づくりに、環境や制度も含めて作っていかないといけないのではないかなと思う。

教育委員

- 教育政策に関するコンセプトとして、持続可能な社会の創り手の育成、日本社会に根差したウェルビーイングの向上が挙げられている。
子どもたちのウェルビーイングを高めるためには、教師のウェルビーイングを高めることが重要だと思っている。
残念ながら、2021年度の公立学校教職員の精神疾患による病気休職者は6,000人近くで前年度比で700人増えており、過去最多だったということが文科省の公表で明らかになっている。しかも若い世代ほど高い割合になっている。
この改善の兆しが見えない教員の心の健康をめぐる対策についても、やはり原因と解決策の検討が必要ではないかと考えている。
- 5つの基本的な方針のうちグローバル人材育成について、まず一点目は、海外留学、海外研修の促進が必要であると考えている。
新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、留学をはじめとするグローバルな人的交流が激減して、体験活動が停滞したということで、鹿児島県においても、海外研修が実施されなくなり、修学旅行も、中止や延期、あるいは内容の変更ということがあった。
コロナ禍以前は、鹿児島県は農業高校生の海外研修もあった。

また、令和4年度の施策として、教室から世界へということで、かごしまグローバルクラスルーム事業で、海外の生徒とオンライン交流をしている。

その生徒を交流先の学校へ派遣する予定だったが、今回はそれがコロナのためにできなくなり、国内研修に変更しているという現状がある。

鹿児島県が日本や外国の文化を理解し、グローバルな視野を持って活躍する人材を育成するためには、このコロナ禍で激減した生徒の海外留学・海外研修、それから国際交流の推進、外国人留学生の受け入れ、そして外国語、英語教育の充実を図っていくことは非常に大切だと思っている。

海外の人々と、現地で直接交流ができるということは、オンラインで交流することとは違う楽しさや学びがあるため、なるべく多くの児童生徒にこのような機会が与えられるように、奨学金を含めた経済支援の充実、それから市町村と協力しての実施ができると良いと考えている。

先日3月17日の政府の教育未来創造会議で、2033年までの留学生に関する目標が出ており、外国人留学生の40万人受け入れ、日本人留学生を50万人送り出すという目標が示されていたが、コロナの影響で21年度は留学生は1万人になっていた。

これを推進していくためには、奨学金を含めた経済支援の充実、それから鹿児島県の英語教育を充実するために、指導力強化を目的にした教員の留学、こちらも推し進める必要があると思っている。

このグローバル人材育成のためには、異文化や外国語に興味を持つ子供たちを育てるということが大変重要なことだと思っている。

- 二点目が、全員が海外に行けるわけではないため、県内での英語学習の場を充実させるということが重要だと思っている。ALTと触れ合う機会を増やすことによって、外国や異文化に興味を持った児童生徒が増えると思う。

授業でも楽しい英語学習という機会を増やして行って欲しいと考えている。

そういう点では、令和5年度の新規事業として、「世界を広げる英語コミュニケーション能力育成事業」で、English café in Kagoshimaという企画があると先日伺っており、非常に楽しそうな企画だなと思っている。

- 三点目が、グローバル社会における人材育成の指標である5年後の中高生の英語力の目標値として、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル、高等学校卒業段階でA2レベルを都道府県全てで5割以上にすることを目指しているが、鹿児島県はそれが伸び悩んでいる。

調査結果によると、鹿児島県の中学生で、CEFRのA1レベル（英検3級以上）は、中学生44.4%、全国平均が47%でやや低い。

CEFRのA2レベル以上の高校生は全国平均が46.1%であるのに対して37.1%であり、かなり低くなっている。

高校生の平均は、47都道府県で46位ということで、目標の50%にほど遠いということが心配である。

教員の英語力についても、英検準1級以上ということになっているが、全国平均よりも低い。

今後、英語教員の英語力の向上、指導力の向上ということを踏まえた研修等を推進していくことが必要だと考えているところである。

- ・ 最後に、教育投資についてであるが、やはり教育、人材育成を通じた人への投資ということが未来への投資ということで、非常に重要な考え方だと思っている。

日本は資源が少ない国であり、人に投資することで、経済的な効果をもたらすということになると思う。しかし、その教育投資に関する国際的な状況について見ると、公財政教育支出の総額で、GDP比で見た場合に、OECD諸国の平均が初等から高等教育段階までが4.4%であるのに対して、日本は3.0%であり、その在学者1人当たりの財政教育支出額も少ない。また租税負担率も低いということで、教育に対する投資が少ないと考えている。

可能であれば、国も県も教育投資の増額を検討していただきたいと思う。

その教育投資の在り方として、経済的な面だけではなく、環境整備に取り組む必要がある。

やはり教師が教育の根幹であるため、教師がやりがいを持って働くことができる勤務環境を充実していただきたい。

業務改善等も含めて考えていただけたらと思っている。

教育委員

- ・ まず、今回の答申で印象に残った点は、これからの子供たちに必要とされる力とウェルビーイングという考え方である。

子供たちに必要な力としては、創造力、他者と協働して問題解決する能力、主体的に学び、思考する力などがあり、知識を暗記するだけでは身につかないものだということである。

そしてウェルビーイングについては、先生の業務改善が進むことにより、先生のワークライフバランスが改善し、心身ともに安定し、仕事にやりがいを感じることができ、それが子供たちに還元されていくと思う。

また子供にとっても、子供主体の学校になることによって、子供たちが学習の意欲が増して、学校が楽しくなり、心地よい場所になると思う。

- ・ 今後、これからますます子供たちの個性能力に沿った教育というものが重要になってくると思った。

その子供の主体的な学びということについては、先日の学力定着度調査の報告にも記載があったが、既に学校でも取り入れられていて、その効果も現れているということで、少しずつ教育現場に変化が見られているのは、とても喜ばしいことだと思う。

- ・ 答申にはたくさんの意見が示されているが、答申は学校教育に対して変化することを求めていると思う。

今後新たな教育大綱を策定する際は、私たちは学校を本当に変えていこうというような意識を持つことがとても重要になると思う。

今の子供たちはZ世代とか、デジタルネイティブといわれている。

生活環境とか、学び方、生き方に対する価値感が私たちの時代とは随分変わってきているように思う。そして、現在は予測不可能な時代と言われており、今の子供たちが大人になるころには、この社会は一体どういうふうになってるだろうと私には想像ができないが、随分変わっていくだろうなと思う。

そのため、今、親、教師、大人が有している価値観が、子供たちの自由な発想を制限する可能性があるということも認識する必要があると思う。

実際に教育現場では、偏差値の高い学校が良いとされていて、そこに進学させることがとても重要だというふうにはされていないか。

私自身も子育てにおいて、子供に偏差値の高い学校を目指した方がいいのではないかと心の奥底では思っていることを気づかされることがよくある。

確かに上の学校を目指すということは、自分の可能性を高めていくということで、とてもいいところもあると思うが、ウェルビーイングという考え方からは、もうそれだけではないことを深く私たちが落とし込んでいく必要があると思う。

このように長年染み付いた考え方を変えることは容易ではないが、これまで学校や教育現場、家庭において当たり前だとされてきたことに対して、疑問を持って、必要があれば変えていくということを実践していくことが有効ではないかと思う。

私たちは、常に現状維持を選び、前例踏襲しがちであるが、変化や失敗を恐れず新しいことにチャレンジしていくことが大切だと思う。また、同じことをやるとしても、その都度何のためにやるのか、目的を明確にして取り組むことが大事だと思う。

私たちの意識が変わることで、学校や教育は変わっていくと思う。この変化は、子供たちにとってはとてもいい影響を与えるのではないかと思う。

- 答申にもあるように、今後教育のデジタル化が一層進んでいくことと思う。
デジタル化による良い面もあるが、体への影響やネット依存等のマイナス面もあるため、そのマイナス面にも注意しながら、デジタル技術を使いこなしていくための教育が重要だと思う。

ICT教育が進む中で分かってきた課題とか、アナログの良さも再認識していく必要があると思う。

- 最後に、最近不登校の子供が増えているが、ICTを利用した学習支援を積極的に進めていただきたいと思う。リモート授業も可能であればお願いしたい。

そのリモート授業さえも受けるような気持ちにならない子供も多くいると思う。そういう子供たちのためにパソコンやタブレットを使った自宅学習なども有効だと思う。

自宅学習が出席扱いされる場合もあるため、ぜひ不登校の御家庭に様々な学習支援があるという情報を提供していただきたいと思う。

教育委員

- ・ まず少子化や人口減少が進む社会においては、どういうことが必要かということで、コンセプトの1であるが、持続可能な社会の創り手の育成、そして欧米の社会では、個人の幸福を重視するウェルビーイングが非常に重視される。
日本においては、人とのつながりとか協調性とか、独自のウェルビーイングというところが重要だと思っている。
- ・ 基本方針が5つ並べられているが、県民の皆様と一緒に考えていくということで、この方針の言葉遣いが専門用語が多いため、具体的に分かりやすく、県民全体が理解できる表現になっていくと良いのではないかなと思う。
- ・ あと基本方針の3番目の地域家庭で共に学び支え合う社会というところで、郷土教育の充実とともに、良いところを伸ばしていく必要があるかなと思う。
- ・ それから教育デジタルトランスフォーメーションの推進については、非常に重要だと思うが、一方で読解力の低下が現実の問題であるため、この読解力低下のための対策をとっていかないといけないと思う。また、視力については、もう明らかにどんどん低下していることが現実であるため、昨年ガイドラインが出たが、それを踏襲しながら、しっかり健康面を支えながら推進していくことがとても大切かなと思う。

教育委員

- ・ 県の喫緊の課題として、一つは、少子化が進む中で、高等学校の小規模化がかなり進んでいるということ。こうしたことから、それぞれの高校の魅力をより高めていく必要があると思っている。それから小規模の過疎地域の高校だけではなく、都市部あるいは人口が多いところの高校も小規模化しているということもあり、魅力をどうするかということがこれから非常に大切なことだと思っている。
そのためには、一つは行政との連携や、地域企業との連携といったことも必要になると思う。それからもう一つは、小規模な学校同士のICTを活用したグループ化的な形での教育ということをより進めていく必要があるのではないかなと思う。
もう一つは、教育の質を高めるために中高一貫の学校を作る必要があると思う。
今県立でいえば、楠隼も中高一貫だが、それ以外にも中等教育の学校を作っていくことによって、より教育の質を高めることができるのではないかなと思う。そうした中で、国際人を育成するというのであれば、国際バカロレア認定を有する学校づくりというものも考えていく必要があると思う。
それからもう一つは、専門高校が鹿児島の場合が多いが、この専門高校の質を更に高めていく必要があると思う。
そうしたときに一つ考えられるのは、本当に社会が複雑化していて、専門性を深めると同時に、横の連携も非常に重要になってきているため、専門高校間同士の連携といったことも考えていく必要があると思う。
特に農業高校については、例えば工業高校あるいは商業高校などの高校と横の

連携をすることによって、教育の質を高めて、学校の魅力を作っていくということが必要なのではないかと思います。

今少子化が進む中で、小規模化をなんとかしていく必要があると思うが、これは学校だけでなかなかできないため、子育てまで含めて、県の行政も一体となった形で高校づくりということも必要になるのではないかと考えている。

- それからもう一つ喫緊の問題でいえば、教員不足と、教員採用における採用倍率の低下がある。これはなかなか難しい点があり、教員になりたいという学生が減ってきているということもある。

それをもう少し考えてみると、やはり教員としての職の魅力、やりがいのある教員をたくさん作っていくことで、魅力ある教職ということをしかりと打ち出していく必要があると思う。

それによって教員になりたい子どもたちを増やしていくことにつながるのではないと思う。まずこの教員不足、低倍率をなんとか改善する必要があると思っている。

- この2点ともう一つ加えて、道徳教育の充実と文化芸術教育による情操教育ということが今必要なのではないかと思います。

デジタル化、あるいはワールドスタンダードといったことがいわれる中、やはり原点に戻っての道徳教育、それから文化芸術教育というものをしかり押さえていく必要があると思う。

これまでの我が県の教育振興基本計画においては、一番最初の施策に道徳教育というものを県の教育の基本方針として挙げているため、これから作るものについてもその辺をしかり押さえたものにする必要があると思う。

これから先行きの見えない時代といわれる中で、文化芸術をしかり理解して、自由な発想のできる創造性豊かな人材を育成する必要があるだろうと思っている。

- 最後にもう一つ、教育委員としての役割意識の徹底ということをしかり確認していただく必要があるのではないかと思います。

これは平成27年の教育改革の中で、新教育委員会制度がスタートし、その中で教育委員会は、独立した執行機関としての位置付けになっているわけである。

教育行政の執行をするのは、やはり教育委員会であり、そのボードメンバーとして教育長をトップとした教育委員が自覚を持って取り組む必要があるということをしかり打ち出す必要があるのではないかと思います。

この制度改革のときに謳われている項目として、教育委員のチェック機能の強化ということがある。

改めてそのことを確認しておく必要があると思う。

そのためには、我々教育委員としても、多くの関係者と色々な形で意見交換をすること。保護者はもちろん、地域、行政、あるいは産業界、警察、医療、法律、大学関係者等々としかり意見交換しておいた上で、議論していくことが、教育行政がよりしかりした形で進められることにつながると思っている。

教育委員

- ・ 昨年12月26日に、自治会館で、県のいじめ問題子供サミットが開かれた。
自分たちの手でいじめをゼロにしようという意識を高める会議で、この意識を高める会議の結果が、子供たちにどう反映していくのかなと思っていたところ、3月20日の新聞の世論欄に生徒の投稿が掲載されていた。
いじめ反対ピンクシャツ700枚ということで、川内北中の生徒が、生徒会活動の一環として、校舎内外の階段に、紙で小さなTシャツを作って、いじめについて、「やめましょう、それは人権侵害だよ」とか、「私はあなたの味方」とか、「見てるだけじゃ、いじめているのと一緒にだよ」とか、このような言葉を書いて、階段等に張り出したとのこと。
そういったことで子供たちが自ら活動して、いじめをなくそうとする運動を広げようという志があったのかなと思ったところであった。
昨年12月26日の子供サミットが、ここに生きてきたと思う。
ぜひ、そういった子供たちが自ら考えて行動するような仕掛けといったことも広がってほしいと感じた。

教育長

- ・ 県教委としても、今回の県の教育大綱の見直しと並行して、県における教育振興計画を策定することとなる。
本日承りました意見、時代の要請を踏まえた網羅的に各方面からの基本的な方向性、あるいは施策が打ち出される国の教育振興基本計画、本県が抱える特有の課題についても、しっかりと手厚く、今後対応していけるようなものにしていかなければならないと思っているところである。
時代の要請に応じた取組というのは様々で、私として特に申し上げるとすれば、少子化が著しく進行しているため、それに対応して、県立高校等の小規模化、今回の中教審の答申の中でも、離島中山間地域との地理的条件にかかわらず、充実した教育が受けられるようにすることが重要であるというようなことも書かれている。
県教委としても、ICTを活用した学校間連携パイロット事業を来年度から実施することとしている。
通学手段、地理的な条件の関係で、そこしか選択できない子供たちにとっては、その学校は高校教育の保障という大きな意味合いを持つものであるため、今後の方向性ということは、著しく学域の子供たちが少なくなってくるため、その点をしっかり議論していただかなければいけないかなと思っているところである。
- ・ あと1点は、家庭は教育の原点であるということがいわれているが、近年、家庭を取り巻く環境が変化する中で、子育ての悩み、あるいは不安を抱えてらっしゃる方が多いと聞いている。
家庭における教育力をしっかりサポートする、あるいはそれを支える施策が必

要ではないかなと考えているところである。

- ・ 今後の教育を考える上でとても大事な視点ではないかなということで、申し上げるとすれば、そういった点をお願いしたいなと思っている。

知事

- ・ 本日いただいた御意見を踏まえて、来年度の大綱策定につなげてまいりたい。
次期大綱については、また来年度の総合教育会議で協議させていただければと考えている。